

はじめに

現在、我が国の教育にあっては、初等中等教育から高等教育までを通じた教育の構造改革が積極的に取り進められている。初等中等教育については、「新しい時代の義務教育を創造する」として、また、高等教育では、「我が国の高等教育の将来像」や「新時代の大学院教育」に関する事など、我が国の教育の基本に関わる重要な課題が中央教育審議会で審議され、答申として取りまとめられた。

このような教育を取り巻く情勢の中、本研究所では平成16年度に外部評価を行い、研究所の基本的な在り方、研究テーマの設定とその実施の在り方、研究活動等の目標の設定など研究所の運営全般について報告書を取りまとめた。現在この評価結果を踏まえて研究所の運営の見直しに着手しており、その着実な実行を通じて、より一層、政策の企画・立案に資するような調査研究の充実に努めなければならないと考えている。

「国立教育政策研究所年報」は、本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所外の方々に伝える広報資料でもある。さらに、10号からは全所的なプロジェクト研究や各研究部・センターの研究活動についての自己評価も記載している。

本年報は平成16年度の本研究所の活動の記録である。御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いである。

平成17年10月

国立教育政策研究所長
矢野重典